



HM Government

Industrial Strategy

未来に向けた英国の産業戦略

概要



**INDUSTRIAL
STRATEGY**

目次

首相による前書き	4
国務大臣による前書き	6
序論	8
Grand Challenges	16
アイデア	26
人材	30
インフラ	34
ビジネス環境	38
地域社会	46
結論：英国と世界	50

首相による 前書き



10 DOWNING STREET
LONDON SW1A 2AA

英国は、ビジネスを行うのに最適な国です。この国は、商業取引、企業活動、イノベーションで自らを築き上げてきました。これからの数年間、政府はこの国をさらに力強く、公正で、世界に開かれた国にしていきます。英国は欧州連合を離脱しますが、これまでと変わらず、世界中の優れた人材を歓迎し、あらゆる市場とつながり、多くの国々からの投資を積極的に推進していきます。

私が首相就任後、Industrial Strategy¹の策定を最初の仕事としたのもそのためです。英国のもつ数々の強みを基盤として、未来にふさわしい経済を構築するのが目的です。自由市場経済国家として成功するには、確固たる柱が必要です。それは、労働者のスキル、質の高いインフラ、そして、公正かつ予測可能なビジネス環境です。この点、英国には数多くの強みがあります。英国の大学と科学研究者の質は、どの国にも負けません。医薬品、航空機器、クリエイティブ産業、自動車等、世界を率いる産業セクターがこの国には多数あります。しかしグローバル経済の中で繁栄を実現するには、現状に甘んじるわけにはいきません。労働者のスキルアップ、輸送インフラの大幅改善を始めとして、国のあらゆる部分の水準を引き上げる必要があります。本Industrial Strategyは、政府と産業界のパー

トナーシップを通じてこれらを実現する方法を示しています。政府は英国をテクノロジー革命の最先進国とすべく、大規模に研究開発費を投じ、しかもそれを継続的に増額していきます。政府は、若者が高度専門職に必要な能力を身につけるための、明確で野心的な計画を立案します。英国経済にとって戦略的価値のある産業セクターを特定し、その振興のために公民パートナーシップを築きます。AI、ビッグデータ、クリーンエネルギー、自動運転車両等、現在急成長している産業分野で、英国は世界をリードしていきます。

今から 200 年前、英国で産業革命が始まり、世界に広まりました。30 年前には、自由市場を広げる大胆な改革を実施し、世界の国々の範となりました。今日の英国もまた、過去に劣らない大志を抱いています。欧州連合を離脱し、独自の道を歩み始める英国は、未来にふさわしい真にグローバルな国をめざします。



首相
テリーザ・メイ

A handwritten signature in blue ink, which appears to be 'T. May', written in a cursive style.

国務大臣による 前書き

現在私たちは、グローバルビジネスの歴史において最も重大かつ刺激的で、しかも試練に満ちた時代を迎えています。

新しいテクノロジーの登場により、労働者、市民、消費者としての私たちの生活は、世界中で変貌を遂げつつあります。

英国は、この新たな産業革命から恩恵を得るうえできわめて有利な立場にあります。創造、イノベーション、競争を基礎におく英国は、進取の気性に富むオープンな経済国家です。この国には、世界トップクラスの大学と研究機関があります。高いスタンダードと定評ある機関を有する安定的な法治国家であり、ビジネスのしやすい国として優れた評価を確立しています。雇用状態も良好で、現在、歴史的にきわめて高い水準にあります。英国は、地理上の位置、英語、さまざまな国との結びつき、開かれた思想、活気あふれる文化など、数々の強みをもつ、世界の十字路の国です。金融サービスから先端製造業、ライフサイエンス、クリエイティブ産業など、英国の産業セクターの多くが世界をリードしています。

目の前のチャンスから利益を得るには、まず、それをつかみ取らねばなりません。それはどんな時でも真実ですが、英国が欧州連合離脱を決定した現在、いっそう重要な意味をもちます。

英国は経済的決定権の多くを自ら手にし、そのことは死活的な重要性をもちます。

本 Industrial Strategy では、強みをどう活かし、将来に向けて拡充し、目前のチャンスをつかみ取るかについて、説明しています。

同時に、真摯な戦略であれば、強みだけでなく弱みにも取り組む必要があります。英国には、潜在的能力の全面的開花を妨げる障害が存在するからです。

世界的大企業、優れた労働力、繁栄する多くの地域がある一方で、本来の生産性を発揮できていない企業、人、地域が存在します。

雇用を維持しつつ生産性を引き上げることで、英国の収益力は高まります。生活水準が向上し、公共サービスが財政的に支援され、すべての国民のクオリティオブライフが改善します。

したがって本 Industrial Strategy が示すとおり、政府は生産性の5つの柱 — アイデア、人材、インフラ、ビジネス環境、地域社会 — を計画的に強化していきます。

そして、生産性改善への道筋とならび、英国がグローバルな技術革命をリードできる4つの分野についても本文書は明らかにしています。

この4つの Grand Challenges - AI とビッグデータ、クリーンな成長、未来のモビリティ、高齢化社会のニーズ充足 - は、一流の科学者・技術者のアドバイスにもとづき特定されたものです。これらについては Industrial Strategy Challenge Fund が財務的支援を行い、合わせて同規模の民間投資も奨励します。

本 Industrial Strategy は、現在および将来の意思決定に役立つ情報を提供します。永続的な政策と諸機関を打ち立てることで、多くの国々が便益を享受してきました。英国もそれをめざします。政府の Green Paper² 作成にあたっては英国中の 2,000 を超える組織から意見をいただき、それが本戦略の策定にも活用されました。

英国政府は、イノベーター、発明家、雇用者、地域社会指導者、スコットランド・ウェールズ・北アイルランド各自治政府、労働者、消費者のすべてとパートナーシップを組み、英国を未来にふさわしい国にすべく努力を続けていきます。



ビジネス・エネルギー・産業戦略省国務大臣
グレッグ・クラーク

A handwritten signature in white ink that reads "Greg Clark". The signature is stylized and cursive.

序論





全体像：英国全体の生産性と収益力を大幅に引き上げる経済を構築

経済変革のビジョンを実現する 5 つの基礎



英国をこれからの産業先進国にする Grand Challenges



AI およびデータ経済

英国を AI (人工知能) とデータ革命の最先進国にします



クリーンな成長

世界で進む低炭素経済への移行において、英国の優位性を最大限活用します



将来のモビリティ

人、物、サービスの移動方法を変えるモビリティ産業で世界をリードします



高齢化社会

イノベーションを活用して高齢化社会のニーズに応えます

主要政策：

アイデア

- ▶ 研究開発 (R&D) への総投資額を、2027 年までに GDP の 2.4% に引き上げ。
- ▶ R&D 税額控除率を 12% に引き上げ。
- ▶ イノベーションの価値の獲得のため、Industrial Strategy Challenge Fund を新設し、総額 7 億 2,500 万ポンドのプログラムを実施。

人材

- ▶ 世界に比肩する優れた技術教育システムを確立し、英国の一流高等教育システムと並ぶ水準に引き上げ。
- ▶ STEM (科学・技術・工学・数学) 分野のスキル不足を解消すべく、数学、デジタル教育、テクニカル教育に 4 億 600 万ポンドの追加投資。
- ▶ 再教育を支援する National Retraining Scheme を創設し、まずはデジタル・建設分野の職業訓練に 6,400 万ポンドを投入。

インフラ

- ▶ National Productivity Investment Fund を 310 億ポンドに拡大し、輸送、住宅、デジタルインフラへの投資を支援。
 - ▶ 電気自動車開発支援として充電スタンドインフラ整備に 4 億ポンドを投入し、さらにプラグイン車への助成金も 1 億ポンド増額。
- ▶ 5G 展開に 1 億 7,600 万ポンド、光ファイバーネットワークの地域整備推進策に 2 億ポンド等、10 億ポンド超の公共投資でデジタルインフラを強化

ビジネス環境

- ▶ Sector Deals の締結と展開 – 業種別に生産性向上を図る政府と産業界のパートナーシップ。ライフサイエンス、建設業、AI、自動車の 4 分野から開始。
- ▶ British Business Bank が発案した 25 億ポンドの Investment Fund を創設を通じ、イノベーション力と将来性のある企業に 200 億ポンド超の投資。
- ▶ 低生産性企業の「ロングテール」への対応を含め、中小企業の生産性および成長促進に効果的な政策をレビュー。

地域社会

- ▶ 地域の強みを生かし経済機会を実現するため、Local Industrial Strategies を策定。
- ▶ Transforming Cities 基金を創設し、都市の交通整備に 17 億ポンドを投入。都市圏の交通網改善を通じて生産性向上を図るプロジェクトに資金を提供。
- ▶ 試験的プログラムの Teacher Development Premium に 4,200 万ポンドを投入。要支援分野の教師を対象とする 1,000 ポンドの専門能力開発助成の効果測定。

Industrial Strategy の持続的実施のため、独立の Industrial Strategy Council を新設します。同機関が進捗を評価し、政府に勧告を行います。



革新的なテクノロジーで、私たちの暮らしと仕事は大きく変化しています

未来へのチャレンジ

英国は、競争力のある開放な経済先進国です。

英国には、活用できる多くの強みがあり、また対策を必要とする弱みもいくつかあります。欧州連合を離脱する英国は、国内と世界の両面で戦力を大きく強化していく必要に迫られています。その実現には、今後数年間のチャンスを実確につかまなければなりません。英国国民が良質な仕事と質の高い公共サービスに支えられる、豊かな生活を享受するためにも、そのことは不可欠です。

同時に、世界もまた根本的な変革の途上にあります。革新的なテクノロジーで、私たちの暮らしと仕事は大きく変化しています。社会

に占める高齢者の割合が増加し、エネルギーの生成と利用のしかたも急速に変化しています。

本 Industrial Strategy では、英国を未来にふさわしい国にするための産業戦略を提示します。これからのスキル、産業セクター、インフラに大規模に投資し、企業が良質かつ高賃金の仕事を英国全土で創出するための方法を説明します。これは、英国と英国国民がテクノロジーの変革がもたらす機会を積極的に受け入れ、そこから利益を得られるようにするものです。

基本的アプローチ

各界とのコンサルテーションを通じて、生産性の5つの柱が明らかとなりました。いずれも経済大国として欠くことのできない特性です。

その柱とは、アイデア、人材、インフラ、ビジネス環境、そして地域社会です。政府のGreen Paper への詳細なフィードバックにもとづき、これらに主眼をおくこととなりました。

5つの柱



アイデア

世界で最もイノベーション力のある経済



人材

良質な仕事につき収入を増やすチャンスを提供する人



インフラ

国内インフラを大規模に改善



ビジネス環境

事業の立ち上げ・拡張に最適な国



地域社会

豊かなコミュニティを英国全土で実現

また英国政府と経済全体が直面している重大課題、Grand Challenges も、コンサルテーションを通じて明らかとなりました。それは、今後急速な変化をもたらすグローバルな動向への対応であり、英国はそのチャンスをすべて活用すべく積極的に受け入れていかねばなりません。

5つの柱と Grand Challenges については、後続の各セクションで説明しています。本戦略はまた、生産性の柱をサポートし英国の変革を促進していくため、今後多数の政策が策定予定であることにも言及しています。

本 Industrial Strategy は長期的な産業戦略であり、民間部門・公共部門の大規模投資決定の支えとなる政策枠組みを提供します。英国企業のために、そしてまた英国企業とともに実施していく戦略であり、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのイノベーター、投資家、雇用者、労働者、消費者すべての協力を必要としています。

Industrial Strategy 概要

これを実現するには、英国のあらゆる部分がそのもてる潜在力を全面的に発揮する必要があります。政府はまたスコットランド、ウェールズ、北アイルランド各自治政府の重要性も認識し、尊重しています。多くの生産性向上政策がこれら自治政府の権限として委譲されており、本戦略も各自治政府との協力を必要とします。英国のあらゆる部分が最善の成果を手にするよう、パートナーシップを結び、協働しています。

本文書で規定する戦略は、多くの個人、企業、地域指導者、機関の努力の成果です。政府 Green Paper の Building our Industrial Strategy¹ のパブリックコンサルテーションでは、あらゆる種類の組織、産業セクター、企業グループ、個人から 2,000 件に近い意見が公式に寄せられました。さらに過去 10 ヶ月間、英国全土で実施されたエンゲージメントプログラムでも、数千件に上る多数の意見が寄せられました。



政府の役割

英国政府は競争市場の意義を重視しています。競争、オープンな金融市場、利益の動機は、英国が成功するための土台です。

生産性を向上させる最善の方法は、競争を促進することです。

しかし政府には競争促進にとどまらない責任があります。経済大国の政府は、政府の戦略がもつ力とリーダーシップの役割を理解し、新しいテクノロジーや産業を発展・普及させるさまざまな努力の調整・招集を行っています。ヒトゲノムのシーケンシングからエイズ治療薬の開発、2012年ロンドン五輪の開催にいたるまで、英国の歴代政府は新しい取り組みを促す野心的ミッションを掲げてきました。

政府には、企業や学術研究機関が単独では行えない規模の長期的投資を実現する力があります。しかし過去の産業戦略から得られた教訓として、政府もまた単独ですべてを実行することはできません。したがって本 Industrial Strategy は、企業、労働者、大学等研究教育機関、地方自治体、自治政府とのパートナーシップに他ならず、共通の目的のために協力していきます。



Grand Challenges

英国がこれからの産業先進国になるためのチャンス、それが Grand Challenges です。

現在、グローバル市場の機会を最大限活用することが求められています。またテクノロジーの進歩を受け入れ、多くの産業セクターの生産性を改善するとともに、人々の日々の暮らしの質を高めていくことも必要です。

単に土台を築くだけでは、真に戦略的な政府とはいえません。急速に変化する将来に向けて準備を整え、新しい市場と産業を開拓する取り組みを行い、英国の競争優位を固める必要があります。公共部門と民間部門は英国を変革の先駆者とすべく、大学、研究機関、市

民社会組織と協働し、産業セクター間や学問分野に存在する伝統的バリアを崩していかなければなりません。それはまさに、Grand Challengesが実現することに他なりません。

もちろん、あらゆるアクションがただちに成果をもたらすと考えるのは誤りです。政府は、さまざまな提案やアイデアの競合を促進することを通じて、将来性のあるプロジェクトを幅広く特定・支援し、資金提供を行っていきます。



「単に土台を築くだけでは、真に戦略的な政府とはいえません。急速に変化する将来に向けて準備を整えることも必要です」

失敗を恐れては、想像力を発揮できず、リスクを取って挑戦することもできません。政府は、個々の失敗の可能性に縛られることなく、リスクのあるイニシアチブを幅広く支援していく必要があります。

Grand Challenges への取り組みとして、企業、学界、市民社会組織、政府は協力し、成功のために各々の専門知識と起業精神を結集する必要があります。政府は、戦略的なビジョンおよび政府の積極的な役割を設定することにより、民間・公共両部門の優れた人材・組織の関心を引きつけていきます。Grand Challenges は、各々について産業界・学界の指導的人物に意見を求め、これらの人々に Business Champion 率いる専門アドバイザーとして活躍してもらいます。専門アドバイザーは大臣と協力しつつ、産

業界の幅広い声に耳を傾け、各課題への関心を喚起します。課題が提示するグローバルなチャンスの活用法についてアドバイスし、協働の方法についてもレビューを行います。例えば、新興市場の供給改善および需要拡大、イノベーションの普及と拡張などが協働の分野です。Business Champions と外部専門アドバイザーは 2018 年の早い時期に指名される予定です。

政府はすべての政策手段を最大限活用し、成功をめざします。手段としては、規制、資金提供、Sector Deal が挙げられます。

Green Paper の広範なコンサルテーションにもとづき、次の 4 つを Grand Challenges と決めました。



英国を AI とデータ革命の最先進国にします



今後のモビリティ産業で世界をリードします



世界で進む低炭素経済への移行において、英国の優位性を最大限活用します



イノベーションを活用して高齢化社会のニーズに応えます



SecondHands は Ocado Technology が主導する研究プロジェクト。大手ネットスーパー Ocado の自動化された食料品倉庫で保守技術者を補助するロボットの設計を目指しています。

AI とデータ主導経済の育成

英国を AI とデータ革命の最先進国にします

AI (人工知能) と機会学習は、多目的テクノロジーとして、グローバル経済をすでに大きく変え始めています。これらはそれぞれのもので、一つの新しい産業とみなすこともできますが、多数のセクターのビジネスモデルをも根本的に変えつつあります。AI は膨大なデータベースを駆使して複雑なタスクを効率的に処理します。例えば、医師をサポートして病気の効果的診断を可能にしたり、瞬間的な音声認識・翻訳ソフトウェアを利用して世界中の人々とのコミュニケーションを可能にしたりと、無限の用途があります。

政府はまず、英国の強みから着手します。英国は、AI 分野ではすでに世界的先進国であり、さらに大きな前進の基礎を築いています。世界有数の研究機関があり、数学、コンピューターサイエンス、倫理学、言語学等、AI 関連領域の能力が高く評価されています。公共機関には膨大なデータベースがあり、AI の安全な活用が可能です。またそれを支えるテクノロジーも、ARM のマイクロチップから Raspberry Pi のマイクロコンピューターにいたるまで、英国は強みとしています。ロボット工学と「モノのインターネット」の分野でも、英国のイノベーターは限界に挑んでいます。このよう

な優位性は、優れた学術研究、活発な研究調査活動、巧みな事業決定、そして政治的信条の違いを超えて歴代政府が行ってきた多額の投資の成果に他なりません。

Grand Challenges への取り組みは、AI と先端データテクノロジーが生み出す機会を最大化することであり、社会への潜在的インパクトに対応することでもあります。企業、研究機関、政府は英国全体で協力関係を築き、関連テクノロジーへの投資、幅広い適用の促進、安全かつ信頼できるデータ利用の基準設定に努力する必要があります。

この課題への最初の施策が Artificial Intelligence Sector Deal であり、これは Professor Dame Wendy Hall と Jérôme Pesenti が共著 Growing the AI Industry in the UK³ で発表した考察にもとづいています。

この分野の専門家に幅広く意見を求めた結果、本 Grand Challenges の優先課題として定められたのは次の 4 つです。

- ▶ 英国を AI とデータ主導イノベーションの世界的中心地にする
- ▶ さまざまなセクターの生産性向上に AI とデータ分析テクノロジーを活用すること
- ▶ データと AI の安全かつ倫理的利用で世界をリードし、市民と企業の信頼と理解を促進すること
- ▶ 人々が将来の就労に必要なスキルを学習する支援を提供すること



「英国全体で AI を導入すれば、数千、数万の良質な仕事を創出でき、経済成長を促進します。AI は 2030 年までに 2,320 億ポンドの価値を生み出す可能性があります」

クリーンな成長

英国は、クリーンな成長への世界的な移行において、自らの優位性を最大限活用します。高炭素の場合よりもコストの低い低炭素テクノロジー、システム、サービスの開発、製造、利用において、世界をリードしていきます。

低炭素技術と資源の効率的利用を通じたクリーンな経済成長への動きは、現代の最大の産業的機会に数えられます。ある推計によれば、英国のクリーンな低炭素経済は、GDP 成長率の 4 倍の勢いで成長する可能性があります⁴。低炭素で資源効率性の高い経済への移行にともない、さまざまな新産業が生まれ、既存産業も変化を遂げていくでしょう。2015 年パリ協定の採択で、各国は電力、輸送、加熱・冷却、工業プロセス、農業を変革してい

くことを約束しました。このような変化の影響は、経済全体を通じてあらゆる企業に及び、公民両部門の莫大な資金がクリーンな成長を追求する取り組みに向けて再配分されるでしょう。

英国は、クリーンな成長をめざす世界的な動きにおいて、指導的地位に立ってきました。今後も低炭素なテクノロジー、イノベーション、製品、サービスの提供において、先駆的役割

英国はクリーンな成長をめざす世界的先進国です。北東イングランドにあるブライス風力発電所はその好事例です。





「現代の最大の産業的機会に数えられるのが、低炭素技術と資源の効率的利用を通じたクリーンな経済成長への動きです」

を果たしていきたいと考えています。クリーンなエネルギー源と効率的な新材料への移行が進む現在、政府は、英国の強みである自動車、航空機器、建設業がグローバル市場でシェアを伸ばしていけるよう、支援していきます。また、スマートエネルギーシステムやバイオエコノミー（陸・海の再生可能生物資源を使った食料、材料、エネルギーの生産）等の分野でも、英国の企業が新市場を率先して開拓していけるよう支援します。

さらに政府は、すべての人がクリーンな成長の恩恵を享受できるようにします。都市はクリーンな大気を、企業は安定的に確保された資源を、農村は自然資本の再生を手に行けるよう、努力していきます。英国は、排出削減と経済成長の同時実現において、すでに世界有数の成果を上げています。1990年以來、排出量を40パーセント以上削減し⁵、同時に3分の2倍増という経済成長を実現しました⁶。最近公表された Clean Growth Strategy⁷では、この前進を2020年代も継続していくための野心的提案を行っています。英国は電気自動車製造、洋上風力発電、スマートエネルギーシステム、サステナブルな建設、精密農業、グリーンファイナンス等のさまざまな

分野で、世界をリードする能力を有します。産業界、学界、政府、市民社会組織の協働で、さらなる能力の向上を実現できます。

政府は次の分野を最初の優先分野とし、英国のリーダーシップ確立・拡張を進める施策を実施していきます。

- ▶ 電力、加熱、輸送の全体を通じて、安価かつクリーンなエネルギーを利用できるスマートシステムを開発すること
- ▶ 建設技術を変革し効率性を大幅に改善すること
- ▶ クリーン経済においてエネルギー集約産業の競争力を高めること
- ▶ 英国を高効率農業への世界的移行において最先進国にすること
- ▶ クリーンな成長を支援する資金調達において、英国をグローバルな規格設定者にすること



英国政府は、2021年までに完全自動運転車の実地走行を実現したい考えです

将来のモビリティ

英国はこれからのモビリティ産業で世界をリードします

現在、都市や農村において人、モノ、サービスの移動方法が大きく変わる時代が幕明けようとしています。背景にあるのが、エンジニアリング、テクノロジー、ビジネスモデルの驚異的なイノベーションです。現在、電気自動車・自動運転車の開発、輸送力・スピード・接続性の改善に向けた鉄道サービスの刷新、自動運転型の航空・海上輸送の開発に多額の投資が行われています。新規市場参入と新しいビジネスモデル（ライドヘイリング、ライドシェアリング、モビリティサービス等）が、移動方法についてのこれまでの常識をくつがえしています。

このようなテクノロジーで、公共交通手段も大きく変わっていく可能性があります。英国の道路・鉄道網は今後、二酸化炭素やその他汚染物質の排出を大幅に減らしていく可能性があります。また、自動運転車両で可能となる高密度追従走行で渋滞が解消するほか、必要な時に必要な場所で、必要な方法でモビリティサービスを利用できるようになるかもしれません。

英国は、AIや複雑な車両エンジニアリング等、関連性の高い多くの研究開発分野に強みをもっています。ダイナミックな企業が新しいモビリティソリューションを開発してお

り、多様で力強く、イノベーションがあふれる自動車、鉄道、海運、航空セクターもあります。英国には、世界に先駆けて革新的輸送手段を実現してきた歴史があります。また、地方レベルでも強力なリーダーシップが発揮されており、イングランド各地の市長や、スコットランド、ウェールズの City Deal Boards が都市部の複雑な交通ニーズへの新たな対応策を積極的に追求しています。

英国は、OECD 諸国の中で都市人口の割合が最も大きい国であり、都市化にともなう課題への取り組みにも先んじています⁸。

これまで Office for Low Emission Vehicles、Centre for Connected and Autonomous Vehicles、Transport Catapult が実現した革新的成果にもとづき、顧客体験と運転の効率性を改善し、人々の自由な移動を可能にするような機会を求めて道路輸送システム全体に目を向けていきます。

この課題に対しては、英国全土のあらゆる利害関係者と協力して取り組んでいきます。

最初に、次の優先課題に取り組みます。

- ▶ 新しい輸送手段と新しいビジネスモデルを奨励する、柔軟な規制枠組みの設定
- ▶ ガソリン車から排出ゼロ車両への移行で生まれるチャンスをとらえ、課題に取り組むこと
- ▶ 新しいモビリティサービス、自動化、ジャーニーシェアリング、自家輸送と公共輸送の境界の曖昧化など、将来の変化に備えること
- ▶ 新しいモビリティサービスの開発を進め、輸送システムの効率的運営を可能にするようなデータ利用方法を探ること



「新規市場参入と新しいビジネスモデル（ライドヘイリング、ライドシェアリング、モビリティサービス等）が、移動方法についてのこれまでの常識をくつがえします」

高齢化社会

英国は、イノベーションを活用して高齢化社会のニーズに応えます。

英国では、他の先進国同様、人口の高齢化が進んでいます。人々の平均寿命がかつてないほど延び、その一方、出生率は史上最低のレベルにあります。第二次世界大戦後に生まれたいわゆるベビーブーマー世代も間もなく定年退職します。今日、英国で生まれる子供の3人に1人が、100歳まで生きると考えられています。

これまでよりも長く続く人生では、キャリアや退職後の計画も変えていく必要があります。人口の高齢化はテクノロジー、製品、サービスに新たな課題を突きつけています。新しい介護テクノロジーや住宅モデル、退職後の生活のための新しい貯蓄商品などがその例で

す。高齢者が自立して充実した生活を送り、引き続き社会に貢献していけるようにすることは、政府の責務です。

日本を始めとして、多くの国々が同じ課題に直面しています。しかし英国には、強みを活かせる固有のチャンスもあります。例えば、NHSの健康データベース、世界一流の設計機関、AI研究コミュニティ、強力なライフサイエンス業界、そして金融サービス業が挙げられます。

これらの強みを最大限活用すれば、高齢化に伴う問題をグローバルなチャンスに変えていくことが可能です。

人口の高齢化は、テクノロジー、製品、サービスに新たな課題を突きつけています。





政府は次の4分野を最初の優先分野とし、英国のリーダーシップの拡大をめざします。

- ▶ グローバルな人口高齢化に対応した新たな製品・サービスを支援し、重要な社会的ニーズを満たしつつ英国のビジネスチャンスを実現すること
- ▶ 産業セクターを支援し、労働力の変化・高齢化に適応できるようにすること

▶ 健康データを活用しつつ、健康水準の改善およびライフサイエンスにおける英国のリーダーシップの強化を図ること

▶ 介護事業者が需要の変化に合わせてビジネスモデルを修正していく支援を行い、新しい介護モデルの発展・普及を奨励すること

「今日、英国で生まれる子供の3人に1人が、100歳まで生きると考えられています。これまでよりも長く続く人生では、キャリアや退職後の計画も変えていく必要があります」

今後の道筋

ここで説明したことは、すべて始まりに過ぎません。

今後数ヵ月間、政府は企業、大学、研究機関、市民社会組織と協力して、上記 Grand Challenges に取り組んでいきます。4つの課題は、いずれも野心的で困難な課題です。成功が保証されているわけではありません。しかし取り組みは、単に価値があるだけでなく、欠くことのできないものです。

英国は、これらのチャレンジに立ち向かうことで繁栄し、しかも社会的・環境的に責任ある未来を手にすることができます。

アイデア



アイデア

世界で最もイノベーション力のある経済国家をめざして

イノベーション — すなわち新しいアイデアを育て、それを使う形にすること — は、伝統的に英国が最も得意としてきたことです。ジェットエンジンからサイクロン式掃除機、MRI スキャナー、World Wide Web にいたるまで、英国のイノベーションからさまざまなものが誕生してきました。

英国は科学研究大国です。一流の研究能力を有し¹⁰、世界の大学トップ10 中、4校が英国の大学です¹¹。

優れたアイデアを商工業上の用途として実現し、生産性の向上へと結び付けるには、さまざまな政策の実施が必要です。政府と民間セクターは研究開発 (R&D) にさらなる資金を投入していく必要があります。新しいアイデアを、競争力のある製品・サービスへと転換する能力を高めなければなりません。また、科学とイノベーションの世界的リーダーとしての地位を保つだけでなく、英国全体でイノベーション力を向上させていくことも重要です。

英国は本 Industrial Strategy を通じて、過去の産業革命と同様、新たな産業革命でも主導的役割を果たしていきます。政府は、前例のない規模で研究開発への公共投資を増額し、変革を促進します。英国をイノベーターにとって最適な国とし、科学とビジネスのパートナーシップを、Grand Challenges を通じて英国全土で推進します。



「英国政府は、前例のない規模で研究開発への公共投資を増額し、変革を促進します」

基本的アプローチと主要政策

経済変革のための R&D 投資

英国が世界一のイノベーション国家となるには、公民両部門の研究開発投資を大幅に増やす必要があります。

政府は研究開発投資総額を 2027 年までに GDP の 2.4% に、さらに長期的には 3% に引き上げます（OECD 諸国中トップ 4 分の 1）。これにより、公民両部門の英国の研究開発投資総額は今後 10 年間に 800 億ポンド増える可能性があります。手始めとして、2021/22 年度に 23 億ポンドの追加投入を行い、研究開発への公共投資総額を当該年度のみで約 125 億ポンドに引き上げます。

英国政府は、世界一流の人材を呼び込み、英国の高技能労働力をいっそう強化するために、今後 3 年間に 3 億ポンドを投資します。

また研究開発費の税額控除率を 12% に引き上げるなど、英国の税制度もイノベーションを支援する形に改革します。

アイデアの価値獲得

英国が世界一のイノベーション国家となるためには、科学、研究、創造性が生み出す価値の獲得能力を高めるとともに、生産性向上につながるイノベーションを支援していく必要があります。

政府は、気候変動や自動化など、さまざまな世界的課題への対応として Industrial Strategy Challenge Fund を新設し、そのプログラムに 7 億 2,500 万ポンドを投じます。

また、イノベーションと商業化に関する共同研究を行う大学と企業に対しては、研究助成を増額します。

英国全土にイノベーションセンターを設立

イノベーションはきわめて協働的な活動です。クラスターやネットワークでこそ、イノベーションは生まれます。英国の大学・カレッジは世界クラスのイノベーションクラスターにおける中心的存在です。

政府は国内の一流大学、研究機関、UK Research and Innovation と協力し、英国の研究開発に対するグローバルな投資規模拡大を図ります。

イノベーションを奨励し資金供給を行う政府機関（例えば、企業の協働やイノベーションを英国全土で支援する Innovate UK や、British Business Bank 等）のリソースを拡充し、イノベーションの資金獲得を容易にします。

また、1 億 1,500 万ポンドを投じて Strength in Places Fund を新設し、英国の地域社会が科学とイノベーションにもとづき振興する支援を行います。

国際的共同研究の拡大

研究とイノベーションはグローバルな営みであり、この分野で実績のある優秀な人材は国を超えて移動します。

双方向的に移動する内外の科学者数について英国は世界第2位であり¹²、政府は英国を世界一流の人材を引きつける国にしたいと考えています。英国で働く科学者の数を増やし、世界中の一流科学者がこの国で仕事ができるようにします。

政府は、国際的に優れた業績が認知されている高度技能者や、今後活躍が大きく期待される人を対象とするビザ、Tier 1 (Exceptional Talent) の発給数を倍増しました。また、Tier 1で在留する世界的科学者・研究者が3年間の滞在後に永住権を申請できるよう、移民規則を改正中です。

英国は世界中の国々との重要パートナーシップを強化します。すでに斬新な共同研究の計画を進めており、例えば9月には初の公式科学技術協定を米国と締結しました。また中国とは、Science, Technology and innovation Strategyを共同策定中です。



「R&Dは民間支出を抑制せずに刺激する公共支出の好例です。英国では、R&Dへの公共投資1ポンド当たり、1.40ポンドの民間投資が実現しています」

人材



人材

良質な仕事につき収入を増やすチャンスをつすべての人に

英国の労働市場は現在、世界でも有数の良好な状況にあります。就業率は史上最高に近く、金融危機後、他の先進国と比してもすばやい回復を見せました¹³。支えとなっているのが世界一流の高等教育システムであり、世界中の学生・研究者を引き寄せています。雇用者は教育システムと緊密な関係を築いており、政府は2020年までに300万人分の実習制度の実施を約束しています。

しかし人材、スキル、労働力に関する企業のニーズを満たすには、まだまだ多くの課題があります。これまで英国は、技術教育に十分な注意を払ってきませんでした。そのため、科学、テクノロジー、エンジニアリング、数学のいわゆるSTEM分野でスキル不足が生じています。スキルと教育についてはコミュニティ間で格差があり、これを埋めていく必要があります。また社会的に不利な立場にあるグループ出身の労働者へのさまざまなバリアも、取り払っていかねばなりません。

政府はすべての人に、生涯にわたってスキルを磨き、経済力をつければ、良質な仕事につく機会を保証していきます。次世代テクノロジーが生み出す新しい仕事に向けて、国民の技能を高めます。未来に向けた経済の再編にあたり、すべての人に良質な就労機会を与えます。

政府は技術教育の基盤を、実習制度やTレベル等の資格制度を通じて確固たるものとし、学術教育と同じ高水準に引き上げます。また学校教育や、フレキシブルな職業訓練のほか、人々のライフチャンス改善を改善するさまざまな方策への支援も引き続き行っています。



未来に向けた経済の再編にあたり、目的は、すべての人に良質な就労機会を与えることにあります

基本的アプローチと主要政策

世界一流の技術教育システムを設立

英国政府は15の新しい技術教育ルートを打ち立てます。これらは厳密な労働市場分析にもとづき、雇用者とのパートナーシップを通じて編成されます。プログラムの全面展開時には、年間5億ポンド超をかけて実施する新たな資格制度、Tレベルが発足予定です。

数学教育の拡充

数学分野の有資格者を増やし、数学教育の質を改善します。これはSTEM分野のスキル不足を解消し、経済全体への好影響を実現するための、政府の重要施策の一つです。

16歳以上の基礎数学能力を改善するため、850万ポンドのパイロット計画を実施して、新アプローチの成果を評価します。また4,000万ポンドを投入してFurther Education Centres of Excellenceを全国に設立し、教育スキルの向上およびベストプラクティスの普及をめざします。

政府は教育機関に対し、数学教育の提供を促すインセンティブを提供します。AS/Aレベルの数学または上級数学（further maths）、または基礎数学（core maths）を専攻する学生それぞれにつき、既存の学生一人当たり財政的支援に600ポンドのプレミアムを上乗せします。Teaching for Mastery 数学プログラムには2,700万ポンドを投入し、2023年までに計11,000校の小学校・中等学校を含むものへと拡大します。

デジタルスキルの強化

英国政府は今後5年間に8,400万ポンドを投入し、コンピューター教育を強化してコンピューターサイエンス専攻者（特に女子学生）を大幅に増やす総合プログラムを実施します。また、大学と雇用者の共同事業体を通じて編成する新しいInstitute of Codingに2,000万ポンドを投入します。

国全体で成長を支えるスキルとチャンスに投資

スキルと教育における地域間格差に取り組むことは、国全体の収益力を高めるうえで死活的に重要です。そのため、Teacher Development Premiumの試験的实施に4,200万ポンドを投入します。要支援分野の教師を対象とする1,000ポンドの専門能力開発助成の効果を測るのが、このプログラムの目的です。

また、地域社会では、教育機関と労働市場を結ぶ方法や能力が確立していることが必要であり、ここにも政府の果たすべき役割があります。イングランドでは予算と権限の委譲を実施し、2019年には各市に対して成人教育予算を配分します。

生涯教育の機会拡充

自動化・デジタル化で仕事や必要スキルの性質が変化する一方、長寿化の進行で人々は長い就業人生を送るようになってきました。こうしたなか、生涯を通じた学習・訓練機会を教育システムに取り込むことが死活的に重要となっています。イングランドでは今議会終了までに、野心的な National Retraining Scheme を実施する予定です。これは個人、特に不利な立場にある個人に就労に必要なスキルを与え、同時に雇用者が経済の変化に適応する支援をするものです。最初に、デジタルおよび建設分野のトレーニングに6,400万ポンドを投入予定です。

世界の高度技術者と人材

ここに規定するアクションやアプローチは、英国にとってきわめて重要です。欧州連合の離脱にともない、今後現れる機会と挑戦に対応できるよう労働者のスキルを高める必要があるからです。

競争力のある労働市場の維持を目的として、Migration Advisory Committee は最近、英国全体のスキルニーズを把握するための広範なコンサルテーションを実施しました¹⁴。これは Industrial Strategy を支える今後の移民制度を確立するためです。政府は、近々公表される Migration Advisory Committee の結論を、入念に検討していきます。



「多くの企業が事業拠点として、他ならぬ英国を選んでいきます。柔軟な労働市場と、教育水準の高い熟練労働力が豊富なことがその理由です」

インフラ



インフラ

国内インフラを大規模に改善

インフラがなければ、日々の暮らしも仕事も成り立ちません。現代的水準の使いやすいインフラを国全体で整備することは、将来の成長と繁栄の不可欠の条件です。

インフラの整備は本質的に、大規模・長期的な投資です。輸送手段から住宅、デジタルネットワークの展開にいたるまで、インフラ整備は政府が経済活動に影響を及ぼす重要手段の一つです。英国の National Infrastructure and Construction Pipeline は総額およそ 6,000 億ポンドに上り、このプログラムの下で公共インフラ投資は 2022/23 年度までの 10 年間に倍増する予定です。

インフラは経済の基盤を提供するだけでなく、安定性と明確な戦略的方向性を提供し、長期的な生産性を積極的に支援するものでなければなりません。そのために投資決定では地理的なバランスをとり、地域の声を取り込む必要があります。人々と市場を結ぶ方法を改善すれば投資を促進できます。また、英国はグローバル経済の重要動向に関しても前向きな態度をとる必要があります。

本 Industrial Strategy で示すように、英国の経済地理は、新しいテクノロジー時代の先触れとなる大規模インフラ整備を通じて、大々的に変化していくでしょう。

政府は完全光ファイバーブロードバンド、新しい 5G ネットワーク、スマートテクノロジーを支援し、英国をデジタル社会の最前線に位置付けます。人々を仕事とチャンスに結びつける新しい高速鉄道網を建設し、駅・空港を再生し、さらには道路網も革新的にグレードアップします。そして職場や生活の場の環境を、質の高い住宅とクリーンで安価なエネルギーを通じて改善します。適正なインフラを適正な場所に整備することで、人々、コミュニティ、企業の収益力を大きく高めることが可能です。



「英国の National Infrastructure and Construction Pipeline は 6,000 億ポンド規模の一大プログラムです。公共インフラ投資は 2022/23 年度までの 10 年間に倍増する予定です」

基本的アプローチと主要政策

英国政府はインフラ整備資金の増額を約束しています。確実性と明確な長期的方向性も提供していきます。

インフラ投資で、英国全体の成長を促進

インフラの本質的役割に鑑みれば、政府の投資決定は地域や企業、そして社会全体に根本的変革をもたらす可能性があります。政府は大規模インフラ整備事業においては、Industrial Strategy のさまざまな目的を戦略的立案段階に組み込んでいきます。さまざまな手法のレビューを行い、ベストプラクティスの採用を推進します。

優先事項の一つは、英国全土で成長を促し、経済機会の創出を加速していくことです。

都市の交通整備では、Transforming Cities Fund が、接続性の改善、渋滞削減、新しいモビリティサービスおよびテクノロジーの利用のための各種プロジェクトに 17 億ポンドの資金を提供します。これにより都市圏の生産性は、例えば都市近郊の町と都市の中心部が結ばれることで、大きく向上するはずで

す。輸送インフラは、都市・農村ともに地方の成長を支えるうえで特に重要です。生産性の低い国内地域における輸送インフラの大規模整備は、Rebalancing Toolkit がその支援枠組みとなります。これは投資によるダイナミックな便益を戦略的に検討するもので、戦略的ビジネスケースにおけるエビデンスの「リバランス」について、その焦点、クオリティ、透明性を改善し、より一貫性のある適用を図ります。

高速鉄道 High Speed 2 を始めとする革新的プロジェクトは、鉄道路線周辺地域の開発にとって好機となります。今後の Northern Powerhouse および Midlands 鉄道サービスも見据えて、High Speed 2 のインフラ整備には総額 3 億ポンドを投じます。

政府はまた、住宅整備に関する総合政策パッケージも発表しました。今議会終了までに、1970 年代以来最大の年 30 万戸の勢いで住宅供給を増やします。これを実現するために、今後 5 年間に 153 億ポンドの新規財政支援を行い、この期間の支援総額を 440 億ポンドに引き上げます。また都市計画を見直して住宅用地を増やすとともに、都市町村における低利用地の有効活用も実現します。

グローバルな経済的要因を前に、競争力を強化

政府は、グローバル経済の革新的部分における英国の競争力強化を支援します。

クリーンな成長

クリーンな成長のためのイノベーション支援を拡大し、これを Industrial Strategy Challenge Fund の戦略的優先事項とします。

民間投資と合わせて 4 億ポンドの Charging Infrastructure Investment Fund を新設するために、政府は公共投資として 2 億ポンドの追加投入を発表する予定です。また電気自

動車用充電インフラネットワークのさらなる拡充を、定期的に支援していきます。

また2億2,000万ポンドを投じて Clean Air Fund を新設し、大気汚染問題を抱えるイングランドの自治体が、改善策実施への個人や企業の適応を支援できるようにします。

デジタル

政府は5G展開に1億7,600万ポンド、光ファイバーネットワークの地域整備推進策に2億ポンド等、10億ポンド超の公共投資でデジタルインフラを強化します。

5G Testbeds と Trials Programme は、競争優位性のある分野を活用します。これは段階的なプロジェクト実施を支援するもので、最初に2,500万ポンドをさまざまな産業セクターのプロジェクトに投入します。基盤にあるのは、先に行われた5GUKテストネットワーク設備への1,600万ポンドの投資です。これは5Gの試験的ネットワーク設備を開発する世界トップレベルのプロジェクトであり、3つの大学によって実施されました。新しい5Gインフラの整備に1億6,000万ポンドを追加投入します。

光ファイバーおよび超高速ブロードバンド整備は、Digital Infrastructure Investment Fund が支援しています。これにより民間融資の利用が拡大し、加速的展開が実現しました。新規市場参入が促進され、10億ポンドを超える投資が行われたためです。

データ

英国には、きわめて質の高い地理空間・気候分析や企業情報など、世界的に高水準のデータがあります。政府は2018年5月までに Ordnance Survey (OS) および新設の Commission と協力し、OSの戦略的強みを守りながら、英国内の特に中小企業が Open Government Licence や他の代替的メカニズムのもとで OS MasterMap データを利用できるようにする方法を確立します。この施策には今後2年間に8,000万ポンドを投じます。



「英国の都市は新しいテクノロジーを積極的に受け入れています。ウェールズの Swansea が City Deal の中で5Gテクノロジーの可能性を探っているのが、その一つの証拠です」

ビジネス環境



ビジネス環境

事業の立ち上げ・拡張に最適な国へ

英国はビジネスのしやすい国として世界的に定評があります。実に75秒に一件というペースで起業が行われ¹⁵、欧州の急成長企業トップ10のうち、5社が英国に拠点をしています¹⁶。事業の拡大や移転を計画する企業は、企業水準の高い英国を、自信をもって選びます。英国はOECDのランキングでも、起業と事業拡大に最適な国の一つと評価されています¹⁷。魅力的な税制度を有し、国際的な人材や革新的スタートアップ企業を歓迎する国であることが、その理由です。

一方、英国の課題は、生産性に優れた企業のベストプラクティスを普及させることにあります。また、世界的な金融センターでありながら、事業拡大の資金調達が必要でも容易でないという問題もあります。

マネージャーは平均して他国よりも熟練度が低く、業績の良い企業とそのサプライチェーンの関係も改善の余地があります。

本 Industrial Strategy は、英国を起業と事業の成長に最適な国にし、世界中のイノベーターを集めることを目的としています。政

府はあらゆる規模の企業の生産性を高めるため、協働を促進し、スキルを高め、すべての人が良質な仕事と高収入の機会を手に行きやすくします。また、金融セクターが他の産業との関係を広げ、それにより影響力のある投資が促進されるようにします。さらに、新しいテクノロジーや新しいビジネス手法の登場にともなう困難な課題とチャンスに対応できるようなビジネス環境を作り出します。



「英国では75秒に一件というペースで起業が行われ、欧州の急成長企業トップ10の半数が英国に拠点をしています」

基本的アプローチと主要政策

英国を起業と事業成長に最適の国にするという野心の実現には、効果を上げていることは守りつつ、必要な部分でこの国の魅力をさらに高めていかなければなりません。

英国政府は今後10年間に200億ポンド超の資金を企業に投入する計画をスタートさせました。British Business Bank 発案の25億ポンドの投資基金を新設し、軌道に乗り次第、証券発行または売却します。

イノベーション力がある知識集約型企业への支援も、Enterprise Investment Scheme (EIS) と Venture Capital Trusts (VCTs) を通じて大幅に拡大します。また、低リスク投資の範囲縮小と再方向付けを試み、合計70億ポンド超の新規投資資金を解放します。

英国全土にわたる投資促進策は、次のとおりです。

- ▶ British Business Bank が運営する商業的投資プログラムをスタートさせ、ロンドン以外の地域におけるビジネスエンジェルのカラスタ創設を支援します。
- ▶ ベンチャーキャピタルの利用において女性経営者が直面するさまざまなバリアの解消法を、British Business Bank の委託による新たな行動研究を通じて特定します。
- ▶ British Business Bank 地域マネージャーのネットワークを2018年秋までに展開し、英国全土の企業が資金調達源へのアクセスについて理解を深められるようにします。

中小企業のベストプラクティスの普及を促進するため、新しいプラクティスの採用を推進

する斬新なアプローチを試み、すべての企業が地域の Growth Hub を利用できるようにします。

低生産性企業の「ロングテール」への対応を含め、中小企業の生産性および成長促進に効果的な施策を見直します。ここでは、効果的なビジネスアドバイス・サポートサービスにデジタルサービス、データ、情報が果たす役割の見直しも含まれます。政府は本レビューに続いて2018年秋に、今後実施を進める施策について発表する予定です。

企業が国際市場に参入し輸出を拡大するための支援策は、次のとおりです。

- ▶ 企業と協力して輸出戦略のレビューを実施し、2018年9月に報告します。政府が新規および既存輸出業者の輸出について、財務的、実務的かつ促進効果のある適正な支援を実施できるようにします。
- ▶ 9つの UK Trade Commissioners のネットワークを確立し、それぞれが輸出振興、投資、貿易についての地域貿易計画を策定します。
- ▶ 企業の海外受注を提携銀行とともに支援する新しい UK Export Finance イニシアチブにもとづき、海外インフラ事業の入札に単一の共同事業体「Team UK」として参加できるよう、あらゆる規模の企業をまと

めます。また、潜在性の高いスケールアップ企業と、特に野心的な中規模企業を対象に、集中的輸出拡大支援策を試験的に実施します。

▶英国企業のニーズを満たすため、great.gov.ukプラットフォームを拡充します。

Sector Deals

各セクター特有の問題に対処する政府と産業界のパートナーシップで、生産性、雇用、イノベーション、スキルを大きく向上させる重要な機会が生まれます。

これらのパートナーシップが効果的であることは、Auto Council、Office for Life Sciences等の長期的パートナーシップや、ツーリズム、クリエイティブ産業、宇宙産業、プロフェッショナルビジネスサービスを含む最近の各種協働の経験から明らかです。

Green Paperでも指摘したとおり、政府はこのような協働の成功事例を範として Sector Deal を締結しました。つまり、産業セクターが明確なリーダーシップのもとに結集し、説得力のある主張を行って政府と Sector Deal を結び、セクターの収益力と生産性を引き上げるというモデルです。

Sector Deals の提案への反応は大きく、コンセプトの承認ばかりでなく、多種多様な意見も寄せられました。Sector Deal はどのセクターにとっても義務ではなく、締結の期限もありません。しかし過去数カ月に、複数のセクターと締結の可能性について協議を開始しました。協議を通じてこのモデルがもつ多大な潜在力が強化され、すでに一部では明らかな成果も現れています。

結果的に、4つのセクターと革新的な Sector Deals が結ばれました。ライフサイエンス、建設業、AI、自動車の各セクターと Sector Deal が締結され、さらにクリエイティブ産業、製造業デジタル化のほか、多数のセクターとの交渉が進行中です。



「英国の繁栄は、オープンでリベラルな自由貿易経済の上に築かれています。ここでは新しいビジネスを起ち上げるのも容易です」



Life Sciences Sector Deal

政府とライフサイエンスセクターは数十億ポンド規模の革新的 Sector Deal を結び、同セクターにおけるイノベーション大国としての英国の地位を維持する取り組みを開始しました。

本 Sector Deal は、新型の治療法や医療テクノロジーが英国で開発され、患者の生活を改善するとともに経済成長にもつながるようにするものです。民間・非営利セクターからの多額の投資と、研究開発への政府の多大な取り組みがここに含まれます。



Construction Sector Deal

政府と建設業は Construction Leadership Council を通じて Sector Deal を結び、同セクターの生産性を大きく改善して経済全体に利益をもたらそうとしています。

建設業は英国経済の中で特に有力なセクターの一つです。売上高は 3,700 億ポンド¹⁸、英国経済に 1,380 億ポンドの付加価値を与えています¹⁹。また雇用者数は、英国総労働人口の 9% に当たる 310 万人に上ります²⁰。本 Sector Deal は、イノベーションとスキルへの投資拡大、高賃金の新規雇用の創出、輸出ポテンシャルの最大化を通じて、建設業の生産性を大きく高めます。また環境負荷の削減、効率性改善、新規プロジェクト・建造物のライフサイクルコスト削減を実現し、必要な住宅、学校、病院、大規模輸送プロジェクトの建設を支援します。



Artificial Intelligence Sector Deal

政府と AI（人工知能）セクターは、AI テクノロジー開発において英国の世界的地位を大いに高める Sector Deal を締結しました。

本 Sector Deal は、Professor Dame Wendy Hall と Jérôme Pesenti が、産業界リーダー、学界、研究機関の幅広い協力を得てまとめた研究報告書「Growing the artificial intelligence industry in the UK」のレビューにもとづき、締結されました。レビューでは政府と産業界の双方に向けた提言が行われており、新興セクターの成長を支える諸条件の整備において政府が果たすべき役割が明らかとなりました。

本 Sector Deal では、UK Artificial Intelligence Council を通じて産業界、学界、政府の永続的パートナーシップを確立し、AI テクノロジーの安全かつ公正な適用を協力して推進します。ここでは、新しい価値創造のための責任あるデータ共有、および、英国で世界一流の人材を生み出し、英国に留めることへの相互コミットメントが含まれています。



「地域の経済成長支援、雇用創出、地域事業投資をサポートする City Deals は、人々を一つにまとめる力を発揮しました」



Automotive Sector Deal

本 Sector Deal は、英国の自動車産業と政府の間の長期にわたるパートナーシップが土台にあります。英国が、低排出・ゼロ排出車両への移行で生じる利益を継続的に手にできるよう、機動性、イノベーション力、コスト競争力のあるサプライチェーンを引き続き構築するとともに、対内投資の確保と高価値製造業の英国内への引き留めを図ります。

自動車産業は、英国産業の成功例の一つです。自動車生産国として英国は欧州第3位であり、その生産性は欧州トップです²¹。高技能・高賃金雇用を提供し、15万9,000人の直接雇用のほか、サプライチェーンでも23万8,000人の雇用を生み出しており²²、国全体の繁栄を支えています。

環境規制の強化と消費者需要の変化を背景に、自動車の動力源がガソリンから離れつつあります。また新しいテクノロジーの登

場で、運転方法にも変化が起きています。結果として実現するのは、クリーンで安全、かつ渋滞の少ない道路走行です。本 Sector Deal は、Faraday Battery Challenge、および、世界をリードする自動運転車両設備の加速的開発を通じて、英国をイノベーションの最先端に位置づけるものです。新たなバリューチェーンが生まれつつある現在、英国サプライヤーの生産性と競争力を増強することが、本 Sector Deal の中心理念です。また、英国のサプライヤーを欧州のトップ水準に引き上げるため、産業主導の生産性改善プログラムも重点的分野に展開していきます。

現在交渉中の Sector Deal

Sector Deal は、すでに締結された上記のものに限定されません。他のセクターからも野心的提案が寄せられており、政府は引き続き交渉中です。

現在交渉中のセクターは、クリエイティブ産業、製造業デジタル化、原子力産業などです。

他セクターとの協働

Green Paper の公表以来、多数の産業セクターが Sector Deal への関心を示しています。政府は過去数ヶ月間、多くのセクターと協議を行ってきました。セクターの中には野心的目標やイノベーションの点で特に注目されるものもありますが、Sector Deals はすべてのセクターに必要なわけではありません。

今後数ヶ月間、政府は関心を表明したセクターすべてと交渉を行い、2018 年にさらなる Sector Deal に向けた交渉の継続について発表する予定です。



「最優秀パフォーマンスのベストプラクティスを普及させることに関して、英国は他国に遅れをとっています。一つ（のファクター）は、マネジメントスキルへのアクセスの拡大です」

地域社会



地域社会

英国全土に豊かなコミュニティを。

国全体にわたり多数の世界的企業が存在することは、英国の誇るべき伝統です。英国の都市や町村には、これからの経済成長に本質的に重要となる数々の競争優位性があります。

とはいえ、潜在能力を全面的に発揮している場所は必ずしも多くありません。英国は他の欧州諸国と比べ、生産性に関する地域格差が大きいという問題を抱えています²³。人々の所得、就労機会、ライフチャンスにその影響が及んでいます。

国民経済の成長には、英国内のあらゆる地域に果たすべき役割があります。都市、成長、権限委譲に関する各種の取決めを強力な基盤として施策を進めるとともに、地域のリーダーと引き続き協力し、生産性の向上を図ります。そのために、Local Industrial Strategies を策定し、Local Enterprise Partnerships と Mayoral Combined Authorities を通じて地域リーダーシップをさらに強化していきます。

また、すべての地域のスキル開発、緊密に結びついたインフラの整備、イノベーション力の支援、住宅建設用地の確保、文化的資産の拡充など、新たな施策を幅広く実施します。

政府は、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのコミュニティを対象とする野心的計画も、各自治政府と連携して実施します。

また、Northern Powerhouse と Midlands Engine の構築も続行し、英国全土のコミュニティを繁栄に導きます。



「英国の都市や町村には、これからの経済成長に本質的に重要となる数々の競争優位性があります」

基本的アプローチと主要政策

地域経済の成長にとって最大の推進力となるのは、その地域に暮し、働き、事業を行う人々です。

適正な経済地理

英国政府は、地域社会とパートナーシップを組んで Local Industrial Strategies を策定します。これは地域レベルで策定し、政府が承認する産業戦略です。この戦略は、スキルの改善、イノベーションの拡大、インフラ拡充、企業の成長を目的として優先課題を特定するのに役立ちます。また、地域レベルの資金の流れの利用や、全国的プログラムのもとでの支出の手引きともなります。2019年3月までに最初の Local Industrial Strategies が合意される予定です。

政府はすでに、Northern Powerhouse と Midlands Engine にある回廊地帯について、共通する課題に取り組むための協働を奨励しています。

このアプローチは現在、国全体に拡大されています。Cambridge-Milton Keynes-Oxford の3都市を結ぶ回廊地帯では、インフラ、住宅、ビジネス投資、開発事業の野心的プログラムが策定されました。政府はまた、Thames Estuary 2050 Growth Commission とも協力して将来的ビジョンの策定をめざしており、Thames Estuary 地域の自治体とともに住宅分野の野心的な取決めの可能性を探ります。

生産性の柱

アイデア — 地域社会と協力し、Science and Innovation Audits の情報も活用しつつ、イノベーションのエコシステムを育成する方策を定めます。その支援として、年間1億1,500万ポンドを投入して Strength in Places Fund を新設します。

ここでは各地の有力分野を基盤としつつ、大学、地域雇用者、Local Enterprise Partnerships、および自治政府の同種の機関が提案する協働プログラムに資金提供を行います。

人材 — 既存の支援策を基盤としつつ、Teacher Development Premium の試験的実施に4,200万ポンドを投入し、要支援分野の教師を支援します。

インフラ — 例えば High Speed 2 等のプロジェクトの実施で都市間の接続性を改善し、地域ごとの経済成長を引き続き相互に結んでいきます。

ビジネス — 地域企業を支援し、例えば、規制枠組みの適用・調整に関して Local Enterprise Partnerships に支援を提供します。これにより、当該規制枠組みが地域ビジネスのニーズに焦点を合わせ、規制の実施を簡素化できます。

英国全体の協力

政府は、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのコミュニティを対象とする野心的計画も、各自治政府と連携して実施します。

今後数年間の経済政策が策定されつつある現在、本 Industrial Strategy は、英国全土のコミュニティがダイナミックで豊かな未来を形作る、新たな機会を生み出していきます。



「2010 年 以 来、City, Growth and Devolution Deals のもとで権限と資金が地域に委譲され、地域の優先課題について地域自らが戦略的判断を下せるようになっていきます」

結論



英国と世界

現在、新しいテクノロジーの登場を背景に、前例のない経済的変化が起こっています。英国が、繁栄を手にする強力な立場を築くべき時は、今において他にありません。

本 Industrial Strategy では、英国経済の将来的ビジョンを説明し、英国国民の生産性、収益力、クオリティオブライフを向上させる戦略を定めています。その目的は、2030年までに英国全体の生産性と収益力を大きく改善することにあります。インフラの大規模・広範な整備と繁栄するコミュニティの実現を通じて、英国を世界一イノベーション力のある経済国家、そして、起業と事業拡大に最適の国にしていきます。

本戦略にもとづき、政府は今後数年間、現在の好機を活用し改善点に対処するために、産業界、学界、研究機関、市民社会組織と協力していきます。その基盤となるのは、英国がもつ多くの強みです。政府は、アイデア、人材、インフラ、ビジネス環境、地域社会という生産性の5つの柱に重点をおき、これを拡充していきます。

とはいえ、世界は現在、急速に変化していません。Industrial Strategy の成功には、敏捷性と忍耐力の両方が求められます。明確で一貫性のある方向付け、政策、諸機関を整え、企業、投資家、地域リーダー、大学、研究者の信頼を得ることを通じて、共通の将来ビジョンへの投資を促していく必要があります。しか

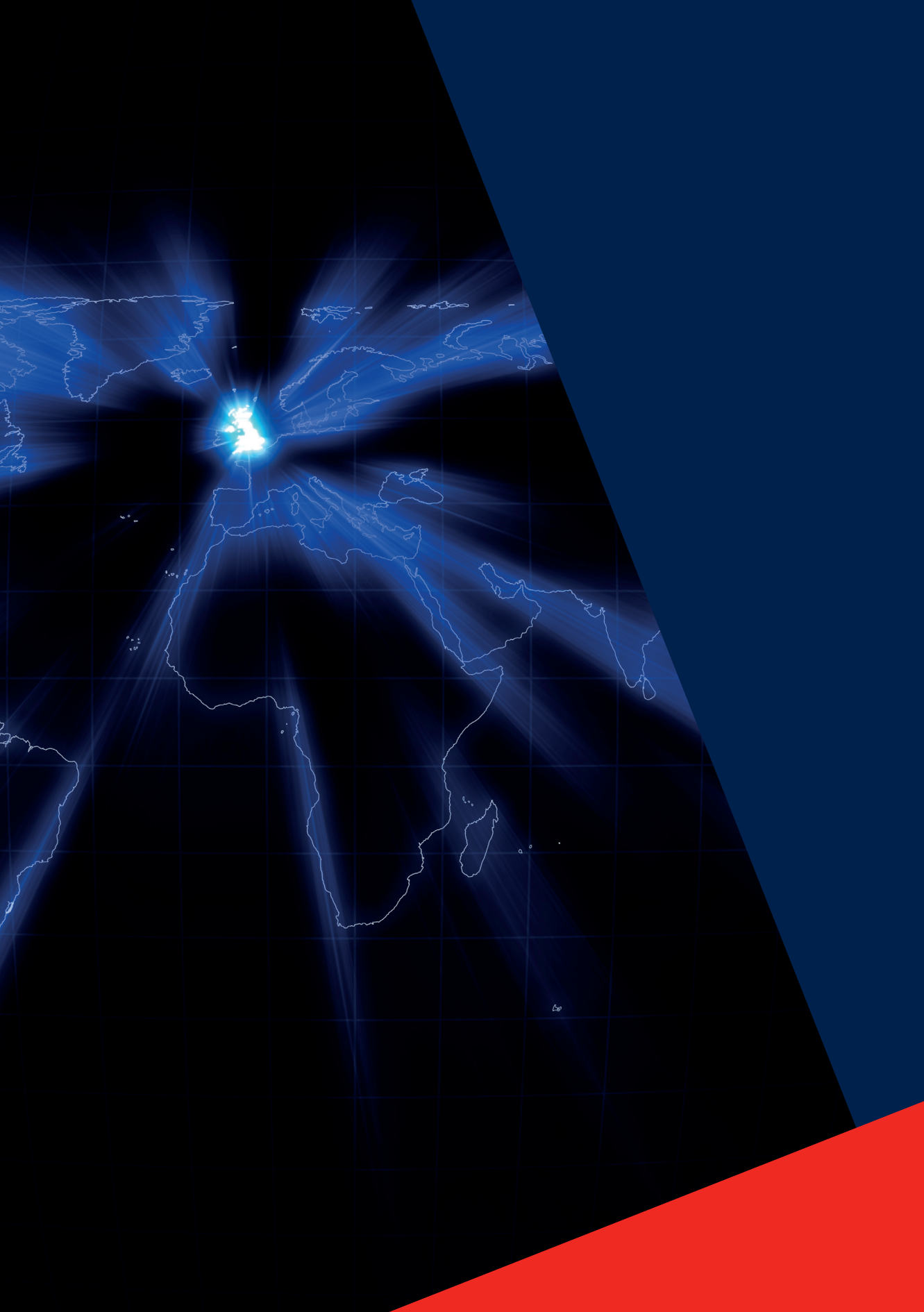
し変化への柔軟性もまた必要です。したがって本 Industrial Strategy は、経済の変化、生産性への影響、現行の施策の有効性の分析にもとづいて、継続的にアップデートしていく予定です。Industrial Strategy Council が成功に向けたアプローチの適切性を確保していきます。

しかし、リベラルで先進的な開放経済国家をめざすことに変わりはありません。基本原理は競争、自由貿易、高い規制水準です。英国の戦略はまた、明らかに国際的性格をもつ戦略でもあります。世界屈指の開放経済国家として、海外からの投資を歓迎し、グローバルなサプライチェーンに参加し、世界中の国々と品物・サービスを取引するという英国の伝統は、これからも引き継いでいきます。そして国際社会の一員として果たすべき責務も、忠実に果たしていきます。例えば、クリーンエネルギーは単なる経済的チャンスではありません。気候変動に取り組むための倫理的義務として、英国は推進していきます。

欧州連合離脱のプロセスについては、将来の経済関係に関する交渉が進められており、そのなかで幾分の不透明性も生じています。英国は、今後もEUと密接なパートナーシップを結んでいきたいと考えています。サプライチェーンの混乱や、最大の貿易相手との間に障壁を築くことは避けたいからです。英国は国内に居住する欧州市民の権利を尊重するにとどまらず、欧州市民が今後も引き続き英国で就労し、英国経済に貢献することができるような仕組みを整えていきます。研究調査分野でも、英国と欧州のすべての国はパートナーシップを通じて利益を得られます。英国政府は、主な科学、研究、テクノロジーのイニシアチブに関して、EUとの協力関係を維持していきたいと考えています。英国は欧州連合を離脱します。しかし、欧州そのものから離脱するわけではありません。

英国はまた、さらに広い世界において、機会と新しいイノベーションを積極的に受け入れていきます。今後は、経済成長著しい世界の国々への輸出や販売促進に、さらに力を入れていかねばなりません。これらの国々では、英国が生産する品物ばかりでなく、ツーリズム、ヘルスケアから、プロフェッショナルサービス・金融サービス、文化的コラボレーションにいたるまで、世界トップクラスの英国のサービスについても多大な潜在需要が存在します。英国は規格・規制の国際的制定機関にも、AIやデータ保護等、将来性のある新興産業分野を中心に、積極的に参加していきます。

英国は現在、そして将来にわたって、グローバルな経済大国であり続けます。Industrial Strategyは、英国を未来にふさわしい国にすることを野心的目標として掲げています。一致団結してすべての国民の生産性と収益力を向上させ、自信に満ち、広く外に開かれた国家を作り上げていきます。



参考資料

1. BEIS (2017) 'Industrial Strategy - Building a Britain fit for the future'. https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/664563/industrial-strategy-white-paper-web-ready-version.pdf
2. BEIS (2017), 'Building our Industrial Strategy' Green Paper <https://www.gov.uk/government/consultations/building-our-industrial-strategy>
3. Hall, W and Pesenti, J. (2017), 'Growing the Artificial Intelligence Industry in the UK: The independent review' <https://www.gov.uk/government/publications/growing-the-artificial-intelligence-industry-in-the-uk>
4. Ricardo Energy and Environment for the Committee on Climate Change (2017) 'UK business opportunities of moving to a low carbon economy' <https://www.theccc.org.uk/wp-content/uploads/2017/03/ED10039-CCC-UK-Bus-Opportunities-Draft-Final-Report-V7.pdf>
5. BEIS (2017), 'Provisional Greenhouse Gas Emissions Inventory Statistics 2016' <https://www.gov.uk/government/statistics/provisional-uk-greenhouse-gas-emissions-national-statistics-2016>
6. ONS (2016), 'Quarterly National Accounts Statistical bulletins' <https://www.ons.gov.uk/economy/grossdomesticproductgdp/timeseries/abmi>
7. BEIS (2017), 'The Clean Growth Strategy (2017)', <https://www.gov.uk/government/publications/clean-growth-strategy>
8. OECD (2017), 'OECD Economic Survey of the UK, 2017' <http://www.oecd.org/eco/surveys/United-Kingdom-2017-OECD-economic-survey-overview.pdf>
9. Government Office for Science (2016), 'Future of an ageing population' <https://www.gov.uk/government/publications/future-of-an-ageing-population>
10. Elsevier (2017), 'International comparative performance of the UK Research Base 2016', https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/651174/uk-research-base-international-comparison-2016.pdf
11. QS Top Universities (2017), 'QS World University Rankings 2018', <https://www.topuniversities.com/>
12. Elsevier (2017), 'International comparative performance of the UK Research Base 2016', https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/651174/uk-research-base-international-comparison-2016.pdf
13. OECD (2017) 'OECD Employment Outlook', <https://data.oecd.org/emp/employment-rate.htm>
14. MAC (2017), 'Call for evidence and briefing note: EEA-workers in the UK labour market', <https://www.gov.uk/government/consultations/call-for-evidence-and-briefing-note-eea-workers-in-the-uk-labour-market>
15. BEIS による 2016 Banksearch Data の分析より
16. Financial Times (2018). '1000 Europe's Fastest Growing Companies.' <https://ig.ft.com/ft-1000/>
17. World Bank (2018). 'Ease of Doing Business Index 2018'. <http://www.doingbusiness.org/~media/WBG/DoingBusiness/Documents/Profiles/Regional/DB2018/EU.pdf>
18. ONS (2017), 'Annual Business Survey, UK non-financial business economy: 2016 provisional results', (Figures include construction contracting, construction services and construction products), <https://www.ons.gov.uk/businessindustryandtrade/business/businessservices/bulletins/uknonfinancialbusinesseconomy/2016provisionalresults>
19. ONS (2017), 'Annual Business Survey, UK non-financial business economy: 2016 provisional results', (Figures include construction contracting, construction services and construction products), <https://www.ons.gov.uk/businessindustryandtrade/business/businessservices/bulletins/uknonfinancialbusinesseconomy/2016provisionalresults>
20. ONS (2017), 'Annual Business Survey, UK non-financial business economy: 2016 provisional results', (Contracting defined as SIC 41, 42 and 43 and Self-employed construction contractors), <https://www.ons.gov.uk/businessindustryandtrade/business/businessservices/bulletins/uknonfinancialbusinesseconomy/2016provisionalresults>

21. Eurostat (2017), 'Structural Business Statistics', <http://ec.europa.eu/eurostat/web/structural-business-statistics/data/database>
22. ONS (2017), 'Employee jobs', 'Self-employed jobs', 'Employment multipliers', <https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/employmentandemployeetypes/datasets/employeejobsbyindustryjobs03>; <https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/employmentandemployeetypes/datasets/selfemploymentjobsbyindustryjobs04>; <https://www.ons.gov.uk/economy/nationalaccounts/supplyandusetables/adhocs/007234provisional estimatesoftypeiukemploymentmultipliers andeffectsbyisu14industrygroupandsector marketgovernmentnphreferenceyear2013>
23. Martin et al. (2015), 'Spatially rebalancing the UK economy: The need for a new policy model', http://www.regionalstudies.org/uploads/documents/SRTUKE_v16_PRINT.pdf



© Crown copyright 2017

本刊行物は、別段の記載のない限り、Open Government Licence v3.0 の規定にもとづき許諾されています。本ライセンスについては、nationalarchives.gov.uk/doc/open-government-licence/version/3 をご参照いただくか、Information Policy Team, The National Archives, Kew, London TW9 4DU へ書面にて、または、psi@nationalarchives.gsi.gov.uk へメールでお問い合わせください。第三者の著作権の記載があるものについては、当該著作権者の許可を得る必要があります。

本刊行物は次で閲覧いただけます。 www.gov.uk/beis

本刊行物に関するご質問や、別の形式での利用をご希望の方は、次までメールでお問い合わせください。 enquiries@beis.gov.uk